

自由民主党
京都市会
議員団ニュース



平成26年(2014)1月10日発行
 ■発行人/ 繁 隆夫 ■編集長/ 山本恵一、棕田隆知
 〒604-8571 京都市中京区河原町御池
 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
 http://jimin-kyoto.jp/

No.44

活用と適正な管理へ

空き家対策

平成25年11月定例会において「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」が議決され、今年4月から施行されます。

4月から条例施行

まちづくり活動の促進

住宅・土地統計調査(平成20年)によると、京都市の空き家率は14・1%、約11万戸に達し、人口減少傾向にある中、空き家の発生は今後も続くと予想されます。また、他の大都市に比べ、賃貸や売却の予定がなく、自ら活用する意向も少ない戸建住宅の空き家が多いという特徴があります。

近年、社会情勢の変化に伴い、空き家が増加し、それらが十分に手入れされないまま放置されることにより、地域の生活環境に悪影響を及ぼすことはもとより、まちの活力が低下し、ひいては、これまで引き継



空き家11万戸といわれる京都市(上空から)

いできたすまいやまちの文化が失われることが危惧されています。これまでも、

本市においては、地域における安心・安全の確保やコミュニティの活性化を目的として空き家に関する取組を進めてきましたが、持続可能な都市の構築に向け、空き家がまちづくりの資源として活用されるよう、より一層の対策を推進する必要がありますがありました。

自由民主党京都市議員団は本条例について、防災・防犯・安全安心な生活環境や良好な景観の保全、さらには地域コミュニティの活性化など、まちづくりの活動の促進に寄与するものであり、評価するもの、行政として私有財産に踏み込んだ内容となっており、この運用に当たっては、

- ①所有者の意向を最大限に尊重して取り組むとともに、条例の施行に当たっては、市民に対する丁寧な説明に努めること。
 - ②適正な管理に関する条項の運用に当たっては、「管理不全状態」の基準を市民に分かりやすく示すこと。
 - ③相続問題や税制・費用面、さらには根本的な社会状況等、空き家が増えている様々な原因もしつかりと調査分析したうえで、その解決に向けて具体的に取り組むこと。
- 以上について付帯決議を付しました。

環境、医療・介護で調査

日本一「京都鉄道博物館」へ

3都市視察

自由民主党京都市議員団は昨年12月17日から18日にかけて、他都市調査を行いました。

千葉県浦安市

環境都市・京都として持続的な省・創エネルギー社会の構築に向け、千葉県浦安市のオールデザイン事務所に最新の「低燃費住宅」やエネルギーパス政策(建築物の省エネ性能の見える化)、JENNA(日本エ

東京都新宿区

医療・介護全般にわたる相談に応える「ワンストップ窓口」として東京都新宿区戸山ハイッで運営されている「暮らしの保健室」について、その設置目的と効果、今後の展開、利用状況と区民への周知方法、区民

以外におけるサービス等の区別の有無、また高齢者率が高い都営住宅を活用することの是非、地域包括ケア

の在り方と課題、登録ボランティアと専門資格職の配置と役割分担等の説明を受け、自助・共助・公助のバラ



低燃費住宅を見る自民党議員団



鉄道博物館で説明聞く自民党議員団

国へ予算要望も

12月19日には各選挙区支部ごとに地元選出の国会議員へ予算要望活動を致しました。

ンスを本市に活用できないかを調査して参りました。

埼玉県さいたま市 来る「京都鉄道博物館」開館に向けて、JR東日本が設置する国内最大級の「鉄道博物館」(さいたま市)を訪問し、「鉄道」を対象に「歴史」を基軸とした体験学習を通じた教育を重点とされている施設について調査しました。

伝統産業設備改修を支援

事業所へ補助制度

全国初めて、早急に創設

内海貴夫議員 (東山区)

内海貴夫議員 (質問) 伝統産業を守り、継承していくには現行の融資制度のみでは不十分な面があります。一般的に、事業者の設備改修等に対する個別支援は融資が基本であるということは承知しておりますが、京都の伝統産業の

危機的な現状に鑑み、さらに踏み込むことが必要だと思います。伝統文化と伝統産業のまち・京都こそ、新しい支援制度を率先して検討すべきではないでしょうか。

門川大作市長 (答弁) 京都で「ほんまもん」の「京もの」が作れなくなる事態を強く危惧し、伝統産業に関わる事業者の設備改修等に対する踏み込んだ支援が必要との議員の御指摘には全く同感であり、今後早急に支援制度を創設し、引き続き伝統産業の振興とそれを支える職人の技の継承に全力を尽くして参ります。



京都の伝統産業製品「京小紋」の糊置作業の風景

代表質問

11月 定例市会
12月2日

内海貴夫議員の質問項目

- ・平成26年度予算編成に対する市長の思い
- ・京都の都市格向上
- ・食材偽装への対応
- ・バイオマス産業都市構想と木材の利活用
- ・指定管理者制度における使用料方式と利用料金制
- ・伝統産業の振興
- ・認知症介護実践研修

双京構想実現へ更なる取り組み

内海貴夫議員 (質問) 「京都の未来を考える懇話会」が政府に対し要請をされてから、この間、「京都ビジョン2040」が策定される等、懇話会としても一定検討が行われていきます。要請文に対するその後の進捗状況は如何ですか。また、双京構想については、京都創生ポスターの掲出やパンフレットの配布のみですが、もっと広く市民に周知する必要がありますか。

門川大作市長 (答弁) 今後、「双京構想」の実現のためには、市民理解、京都の都市格の向上、そして、皇室の方にお越しいただく機会の創出に一層取り組むことが重要です。そこで、26年の2月と3月に、「双京構想」や皇室にま

つわる講演会及び京都学講座を開催し、また歴史的文化資産の継承・活用の推進などにより京都の都市格に磨きをかけて参ります。

認知症介護実践研修の定員増を

内海貴夫議員 (質問) 認知

症介護実践者研修の定員は各回60名(全180名)ですが、定員数の増加を検討するべきかと思えます。申込時期についても、研修の重要性に合わせ、現在、年間通じて4月18日となっているのを、実施する時期にそれぞれ申込みできるようにすべきではないでしょうか。

藤田裕之副市長 (答弁) 来年度は年間受講定員の増加を図り、指導者の養成を一層進め段階的に更なる定員の充実に取り組めます。申込時期は、年に複数回設定する等、受講者の利便性の高いものとなるよう対応して参ります。

水防団組織の設置を促進

庁内連携した活動

災害対応力の強化を図る

中川一雄議員 (伏見区)

中川一雄議員 (質問) 水災被害を最小限に抑えるために

設立された水防団ですが、南区、西京区、右京区の桂・嵐山地区には水防団組織がなく、こうした地域にも専門的な水防団組織の設置が必要と考えます。また、台風18号の被害を踏まえ、設備や装備の確認が必要で、例えば、水防団の活動には土嚢が必要で、各土木事務所との連携が重要となります。水防団組織・活動



河川敷で土嚢づくりをする水防団の災害時訓練

中川一雄議員の質問項目

- ・水防団 (新たな水防団組織の設置、水防団活動に対する庁内連携)
- ・台風18号被害 (今回の台風18号の被害を踏まえた取組、小栗栖地域における浸水被害への対応)
- ・市バス・地下鉄運賃の改定を考慮した更なる経営健全化の取組
- ・保育士の人材確保
- ・生活保護の不正受給対策
- ・南部クリーンセンター第二工場建替え

に対する庁内連携をどのようにお考えですか。

門川大作市長 (答弁) この度の台風18号の際には、水防団が堤防の監視や土嚢積みなどを実施され、また、住民の避難誘導を行われるなど、大きな役割を果たされ、改めてその素晴らしさを実感いたしました。水防団のない地域での水防活動については、消防署と消防団がその役割を担っており、ライフジャケットの追加配備を実施するほか、今

後も水災に備えた訓練の実施等、水防活動の強化に取り組んでまいります。また、今回の台風18号に伴う災害対応については、しっかりと検証・総括を行ったうえで、危機管理監を中心に、災害対応力の強化を図ってまいります。

横大路地域を南部活性化の核

中川一雄議員 (質問) これ

まで市の環境施策に前向きに協力してきた横大路地域としては、南部クリーンセンター第二工場の建替えによる「先進的環境教育活動を実践する施設」の整備が実現することにより、地域のイメージ向上とともに、環境共生型都市・京都のシンボルゾーンとなることへの期待を寄せているところであり、市長の考え方、横大路に対する思いをお聞かせください。

門川大作市長 (答弁) 今回の建替え整備では、廃油から「バイオ軽油」を製造する世界初の取組など、最新のバイオマスエネルギー技術を導入するほか、80以上の煙突に展望台を設置するなど、世界最先端の環境学習施設として整備してまいります。隣接する横大路運動公園も新たなスポーツゾーンとして再整備を進め、横大路地域が京都南部の活性化の核となるよう取り組んで参ります。

日本と京都未来のために！

京の会の「リニアを京都へ」ポスター（一部）



しまもと京司議員（南区）

科学的数値 議論を 公正な独自調査が必要

「来ない！」と声を大に叫ぶだけの誘致対策にとどまらず、京都独自のルート調査比較や需要予測、経済効果、各種利用者便益性や事業者メリット・経営効率性等々を徹底調

しまもと京司議員（質問）
2027年に東京ー大阪間の同時開業が求められているリニア新幹線は、国益全体の観点からもぜひ京都駅ルートとすべきであり、「このままでは京都に

査し、法的な変更の可能根拠ともあわせて明示することによって国家的・科学的議論に持ち込むべき時であると考えますがいかがでしょうか。

門川大作市長（答弁） 何としても京都駅ルートを実現するため、府や商工会議所とともに検討会を立ち上げて独自の各種調査を進め、法令とともに広く示しながら総力を挙げて取り組んでまいります。

しまもと京司議員の質問項目

- ・リニア新幹線誘致における実現性の議論
- ・京都を支える技術力と体制の維持・向上
- ・多発する重大死亡事故の現実的車輛対策
- ・再生可能エネルギーの産業化振興策
- ・少子晩婚化対策の更なる取組と具体策
- ・地元南区、桂川と天神川合流地点の要望

技術力の増強で 地元景気循環！

しまもと京司議員（質問）

福祉や教育・環境等の大切な財源となる税収増や安心安全・京都の未来のまちづくりと市内経済の活性化・アベノミクス実感のためにも、市発注の巨額公共工事が他都市ゼネコンに多く受注されるシステムを改善し、市内の中小企業や下請け、人員、資材等多数が健全活用され、技術力の維持向上も確保できる取り組みや職員体制を強く求めます。

平川愛一郎副市長（答弁）

市内企業の受注拡大に向けてしっかりと取り組むとともに、技術管理委員会や担当局等にも指導部署を設置して、技術力の継承・向上、組織力の強化にも取り組んでまいります。

一刻も早く車輛 安全装備化を

しまもと京司議員（質問）

連日のように尊い命が奪われている交通事故防止のためには、道路カラー舗装や標識、教育・啓発、安全条例や罰則強化ばかりでなく、本来であれば真っ先に対策が必要なもの（今後生産されるもの）に自動ブレーキ等危険

回避装置が装着義務化されるよう、祇園や亀岡他の重大事故が起こった京都として国や自動車工業会に強く求めてゆ

くべきではないでしょうか。
門川大作市長（答弁） 重大事故を1件でも減らすため、しまもと議員ご指摘のとおり

観光客誘致策で調査

自由民主党京都市議員団

京都市においてはイスラム圏からの観光客誘致に向けた動向調査やおもてなしの勉強会を開催するとともに、京都市、大阪市、神戸市、堺市の四都市からなる「京阪神堺四都市外客誘致実行委員会」では、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンと連携して、インドネシアにおいてムスリム観光客誘致に向けた観光プロモーション

伝統産業工場や 世界遺産遺跡も

を実施し、また京都の伝統産業と連携した土産品の開発等、京都の魅力を伝える情報発信を検討する予算も計上しています。

インドネシア視察

そこで、自由民主党京都市議員団は、平成25年11月14日から17日まで新たな海外からの観光客誘致（インバウンド）施策に関する調査、また世界遺産維持管理に関する調査のため、インドネシア共和国を訪問しました。

バリ州観光局、タナバン県観光局、ジョグジャカルタ特別州政府観光担当職員と現地旅行業関係者を交えての会談などを重ねて参りました。また、地域景観一体が自然遺産認定のジャティルイ棚田、機械化と手作業を交えた伝統産業工場、インドネシア最大の世界遺産であるポロブドゥール仏教遺跡を視察して参りました。

世界遺産認定後の観光客増減の因果関係等について、また世界遺産施設維持管理者からは、維持費の財源（寄付金、入場料、補助金などの内訳）、管理要員、維持保全のための政策等について説明を聴き、お互いに映像を含めたプレゼンテーションも行って参りました。それらの意見交換を通じて、宗教、価値観の違いを超えて活発な議論を行い、今後の親善交流と観光客誘致協力を約束して参りました。

衝突被害軽減ブレーキ等の普及が大変有効であると認識し、より一層の取組を進めるよう、国に要望して参ります。



ポロブドゥール仏教遺跡

昨今東南アジアからの観光客が増加し、インドネシアは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の盟主とされ、本日も首都ジャカルタにあります。2009年以降、アメリカ、中国など50か国余りのASEAN大使が常駐、日本

も2011年に東南アジア諸国連合日本政府代表部を開設し、ASEAN大使を常駐させています。人口も世界第4位の2億4千万人を擁し、平均年齢は28歳で20歳以下の若年人口も40%と多く、2030年まで人口増加が見込まれています。また、ユドヨノ大統領が、最低賃金を約45%引き上げる施策を行なったことで、平均月給がタイの約250ドルに次ぐ約200ドルになるなど、あらゆる分野で将来性が非常に高い国です。

世界遺産についても、中央政府と地方自治体政府が二重行政にならないよう良好な管理運営がなされていきました。

今後の京都市での課題は、戒律の厳しいイスラム教徒の食事の対応や、収入が日本より低いいため、旅費について、低価格の交通費であるLCC（格安航空会社）が躍進している中、宿泊費や滞在中の食費等の対策であります。そのため生の声を聞くために現地アンケートを行い、100件以上のお答えを頂きました。その貴重な情報は今後の京都市のムスリム観光客誘致に大いに役立つものとなります。



ジョグジャカルタの担当職員らと会議を持つ自民党議員団

新年あけましておめでとうございます。
 自民党市議員団ニュースでは、新年にあたって、進行する少子高齢化社会に対し、ふさわしい京都づくりのため、その対策などについて、23人の自民党市議員がひとことずつ述べました。

小林 正明 (北区)



女性の高学歴、晩婚化、教育費高騰状況では、少子化は必至。団塊の世代が大勢高齢を迎える中で、定年延長、年金支給に国の工夫が重要。

山本 恵一 (北区)



平均寿命が延びての高齢化社会の到来は、本来ならば喜ぶべきことであり、このプラスの局面を見据えつつ高齢の方々のご意見を反映していきたい。

中村三之助 (上京区)



少子高齢化と共に医療費は上昇の一途。「病気になるってから治療する」考え方から「病気になる前に体を日頃からついでいく」発想が大切ですね。

寺田 一博 (上京区)



人と人の絆を大切にすることで、複雑化する現代社会の問題を乗り越える知恵を歴史に学び、政策として実現することが大切だと思います。

大西 均 (左京区)



少子化対策は子育て環境をいかに整えるかにつきる。幼稚園と保育園のちがいは法的な位置付けを改め、地域の実情にあった施策が急務である。

桜井 泰広 (左京区)



働く女性の仕事と育児の両立を、財政と制度の両面で、支援する。現下の経済情勢を踏まえて、高齢者の公的負担軽減に、充分配慮する。

加藤 盛司 (中京区)



晩婚化、未婚化が進み、出生率が低下し、人口減少が始まりました。誰もが安心して、産み育てられる社会の実現に取り組んで参ります。

津田 大三 (中京区)



保守の父E・バークは「祖先を顧みようとしない人々は、子孫のことも考えまい。」と遺しています。少子化対策最優先は私の持論、頑張ります。

香川 佐代子 (中京区)



少子高齢社会を乗り越えるためには、何よりも福祉と教育の充実が最優先。そのためには女性が活躍できるまちづくりが必要です。

内海 貴夫 (東山区)



認知症患者数の比率増だけでなく、今後の高齢者社会における課題や検討を要する事項に、地域がどうかかわるかが今問われています。

富 きくお (山科区)



母子が健康に、高齢者が生きがいを持って暮らせる社会づくりは、国力を高めます。人生の最初と最後のあり方を共に考え、迅速な対策が急務。

少子高齢化社会に思う

自民党市議員団23人に聞く

吉井あきら (山科区)



子育て支援をはじめとする働く方の環境の充実、また働く意欲のある高齢者や障害者の方の就労の機会を拡大していくことが必要です。

下村あきら (下京区)



対策の基本は①元気な高齢者の更なる社会進出②社会全体で子どもを育てるシステムの構築。そのベースは景気の安定による様々な制度の拡充が必要。

椋田 隆知 (南区)



安心してともに豊かさが実感できる生活環境の向上は、全ての市民の願いです。今後とも福祉安心いっばんで社会保障の充実につとめます。

しまもと京司 (南区)



今の時代は70、80代もまだまだ若く、更なる社会的活躍と健康長寿のためにも、新しい生きがい・文化・技術・教養等の増進政策を推進します。

井上与一郎 (右京区)



次代を担う子ども達を健全に育て、我が国の発展に尽された高齢者が元気で安心して暮らせる社会環境を充実させるためには、家族の絆が大切です。

山元 あき (右京区)



働く女性が子育てする中で、まず直面する保育園問題。待機児童解消に向け、定員増と合わせ、保育士の育成策も重要な課題です。

田中 明秀 (西京区)



元気な高齢者にはどんな社会に出て貢献していただける環境を整えると共に、二人目以降の子どもを育てやすくするための経済的な支援の拡充が必要。

西村 義直 (西京区)



将来を担う子どもたちを安心して産み育てる環境整備の実現と長年に亘り社会貢献された高齢者への医療や介護など福祉施策の向上が急務です。

高橋泰一郎 (伏見区)



少子高齢化が進む時代、「三つ子の魂百まで」古都京都に相応しい未来の子どものために、夢膨らむ保育行政推進に共に努力しましょう。

繁 隆夫 (伏見区)



次代を担う子ども達を、明るく、逞しく成長させるために、安心して子育てができる良い環境の下でのびのびと明るく育つことのできる支援。

橋村 芳和 (伏見区)



「ササエさん」は人気が高い長寿番組。理由(なぜ)でしよう？少子高齢者対策推進と同時に生活価値観の抜本的見直しを！いつやるか？今でしょう！

中川 一雄 (伏見区)



地域社会は、少子高齢化の進行とともに社会的な孤立を防ぎ、一人ひとりの生活を支える積極的な取組が求められています。

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
 自民党京都市議員団
 jimin3@nifty.com FAX.257-3091